

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施策	①地域ボランティア・NPO等の活動支援
			施策の小項目名	ONPO法人の設立手続の支援
主な取組	NPO等市民活動の促進		対応する成果指標	NPO認証法人数
施策の方向	・NPO法人の設立手続の支援や、企業・NPO等における人材や資金の確保、経営ノウハウ等の習得を推進するなど活動を支援し、県民の社会参画の促進と協働の取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
NPO法人の設立希望団体に対し、設立に向けた相談や必要な申請書類作成を支援し、すでに設立済みのNPO法人に対しては法人運営に必要な手続を支援する。また、県民に対し、NPO法人に関する情報提供等を行うことにより、NPO等市民活動の促進を図る。	県,市町村,NPO等	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供		
		電話、来所等年間対応件数(累計)		
		6,000件	6,000件(12,000件)	6,000件(18,000件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安 全課 【 098-866-2187 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shohikurashi/anzenkatsudo/test.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shohikurashi/anzenkatsudo/test.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	NPO市民活動促進費			予算事業名	NPO市民活動促進費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	4,633	4,592	県単等	直接実施	5,134
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄県NPOプラザ運営を通じNPO法人に対する認証業務を行い（設立・定款変更認証）諸手続を支援する。またNPOに関する情報を収集、発信する。</p>				<p>沖縄県NPOプラザ運営を通じNPO法人に対する認証業務や諸手続の支援およびNPOに関する情報を収集、発信する。Web報告システム運用開始予定</p>		

活動指標名	電話、来所等年間対応件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6,470件	7,831件	5,766件	6,000件	96.1%	順調	NPO法人の設立希望団体に対し設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関して支援、すでに設立済みの法人に対しては法人運営に必要な手続を支援した。また、県民に対しNPO法人に関する情報提供等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

NPO法人の設立認証数は例年に比べ減ったが（R3：12件、R4：6件）、すでに設立済みのNPO法人に対して法人台帳を点検し、これまで対応できていない手続等を案内・指導し、適正な法人運営を支援した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル（任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等）を選択できるよう助言し、一般社団法人格を検討する団体に対し中間支援組織の紹介等情報を提供する。また、効率的な設立相談を行うため、事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加・改善を随時行う。</p>	<p>法人設立相談前に県ホームページ上の資料を一読していただくよう案内し、相談時に疑義等について詳しく説明、それぞれの団体に適した法人格やグループでの活動の選択ができるよう助言に注力した。 また、県ホームページ確認後の設立相談を案内することにより、申請書類案を持参する団体もあり、設立相談の場で基本資料の簡易な確認ができるケースも増えてきた。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	設立相談時に法人設立後の運営も踏まえ助言することで設立後の各種手続が適正に行える法人が増えてきた一方、申請書類作成に相当な時間と支援を要する団体も多く設立に時間がかかる事も少なくない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	設立希望団体やNPO法人が自ら書類作成に必要な情報収集が効率的に行えるよう、特定非営利活動促進法人の設立および管理・運営の手引きや沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善を随時行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	新規法人設立が常に一定数ある一方、活動の継続性や各種手続の滞りなどの課題を抱え、適正な法人運営が困難な法人も少なからず存在する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	NPO法人として存続することが困難な法人については、各種手続等の支援を継続しながら、その後の選択肢の一つとして自主解散も含め検討するよう指導する。

### 「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施策	①地域ボランティア・NPO等の活動支援
			施策の小項目名	○多様な主体による様々な活動の円滑化
主な取組	地域ボランティアの養成		対応する成果指標	NPO認証法人数
施策の方向	・県民や地域組織等の多様な主体による様々な活動の円滑化を図るため、沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組みます。			

#### 1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、イベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	ボランティア活動の普及促進		
		県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数の増加(累計)		
		11団体(720団体)	20団体(740団体)	20団体(760団体)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）				予算事業名 地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
各省計上	補助	4,504	4,504	各省計上	補助	5,250
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ボランティア担当者連絡会等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。				メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施する。		

活動指標名	県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数の増加（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3団体	11団体（720団体）	27.3%	大幅遅れ	地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を7回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和3年度の709団体から令和4年度の712団体に増加（3団体増）しているが、目標値には達しなかった。会員総数は、令和3年度の27,260人から、令和4年度の29,168人に増加（1,908人増）しており、ボランティア活動の円滑化および活性化を図る人材の育成・確保が図られている。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のHPにおいて、ボランティア活動をしている人・団体を登録するとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供など、拠点機能を活かした支援をする。</p>	<p>HPにおいて、ボランティア活動をしている人の情報を登録するとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供等の拠点機能を活かした支援をした。また、コロナ禍におけるボランティア・市民活動の事例などの情報を発信した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境を整備する。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>沖縄県ボランティア・市民活動支援センターのホームページにおいて、ボランティア活動団体等を登録するとともに、イベント情報やボランティア募集案内等を掲載し、拠点機能を活かした支援をする。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ 地域コミュニティの活動支援	施策	②地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進
		施策の小項目名	ONPO法人に関する情報発信、広報啓発
主な取組	NPO法人に対する活動基盤整備支援	対応する成果指標	NPOと県との協働事業数
施策の方向	・ NPOと公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人に関する情報発信、広報啓発に取り組めます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための支援事業(個別相談事業、講座形式の研修会)を実施する。	県,NPO法人	NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための個別相談事業の実施		
		個別相談申込団体数(累計)		
		30団体	30団体(60団体)	30団体(90団体)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・暮らし安 全課 【 098-866-2187 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shohikurashi/anzenkatsudo/test.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shohikurashi/anzenkatsudo/test.html</a>	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		NPO市民活動促進費		予算事業名		NPO市民活動促進費
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	委託	935	1,189	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
NPO団体（NPO法人など）に対し活動基盤整備のための支援事業として、専門家による個別相談事業を委託で行った。				NPO等に対する活動基盤整備のための支援事業として、インボイス制度講座（集団講義）および例年実施している個別相談事業を行う。		

活動指標名	個別相談申込団体数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	43団体	27団体	29団体	30団体	96.7%	順調	NPO法人等を対象とした税理士や社会保険労務士等の専門家による個別相談会を本島地区（3月南部合同庁舎）、宮古・八重山地区（2月）にて実施した。



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度は本島地区21件、宮古地区4件、八重山地区4件の個別相談会を企画し、それに対し、合計29団体から申し込みがあった。相談実績としては、本島地区19件（3月中旬実施）、宮古地区1件（2月中旬）、八重山地区3件（2月中旬）となった。相談会場を離島地区を含む3カ所設けることにより、宮古・八重山地区に所在する団体も相談会を活用できた。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>令和3年度は本島地区および宮古地区のみで行ったが、令和4年度は本島地区、宮古地区および八重山地区で実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>相談分野によっては、相談企画枠を超える応募がありお断りしなければならないケースがある一方、日程や会場、相談分野によっては、希望者がいないケースもある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>事業実施のタイミングにおける団体等のニーズの把握を試み、委託業者とともに日程や会場および相談分野を設定する取組を行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ 地域コミュニティの活動支援	施策	②地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進
		施策の小項目名	ONPO法人に関する情報発信、広報啓発
主な取組	NPO等との協働の取組に係る情報発信	対応する成果指標	NPOと県との協働事業数
施策の方向	・ NPOと公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人に関する情報発信、広報啓発に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
多様な連携と協働の取組を促進するために、行政部門の協働に関する意識向上を目的とした講演会、研修会等を開催する。	県,NPO等	多様な連携と協働の取組を促進するための講演会、研修会等の開催		
		参加者数(累計)		
		30人	50人(80人)	80人(160人)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・暮らし安 全課 【 098-866-2187 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shohikurashi/kyodo/kyodo.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shohikurashi/kyodo/kyodo.html</a>	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	NPO市民活動促進費			予算事業名	NPO市民活動促進費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	0	74	県単等	委託	128
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
多様な連携と協働の取組を沖縄県庁内で促進するために県職員に対して、協働に関する意識向上を目的とした研修会を開催した。				多様な連携と協働の取組を沖縄県内で広く促進するために市町村職員および県職員に対して、協働に関する意識向上を目的とする研修会を開催する。		

活動指標名	参加者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	11人	30人	36.7%	大幅遅れ	令和5年1月に沖縄県職員を対象に協働の実践研修会（講義およびグループワーク2時間の内容）を開催した。受講者11名。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成31年度から令和3年度まで実施してなかった行政職員向けの取組を令和4年度から再開。平成30年度までは各部に割り当てあらかじめ職指定したNPO協働推進員を対象としていたものを令和4年度研修は県庁内希望者を募って開催したが、受講希望者数が伸びなかった（11名）。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
県職員に対しNPO法人に関する情報収集のため沖縄県NPOプラザや内閣府NPOホームページの周知に努め、NPO法人に対し情報公開の重要性について認識を深め内閣府NPO法人ポータルサイトの利用推進を図る。	県庁内各課長に対し、事業委託などをするNPO法人について、NPO法にもとづく事業報告書等が期限内に提出されているかなど確認を依頼する文書を送付した。その文書中、沖縄県NPOプラザおよび内閣府NPOホームページでNPO法人が提出した事業報告書等が公開されている旨をお知らせした。 NPO等と行政の協働実績について調査を実施し、結果を消費・くらし安全課のHPに掲載した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	協働研修会を通し県庁内の意識向上を目指した。受講後アンケートでの研修に対する評価はおおむね高く目的に寄与したと評価できるが、受講者数が少なかったため受講者数の増加を図ることが今後の課題である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	地域のNPO等と協働で事業を行う機会が多い市町村職員を研修会の対象に加えることにより参加者数の増加を図る。また、市町村職員を対象とすることにより沖縄県内各地域における協働の推進が可能となる。